

I 議決事項  
第1号議案

令和5年度事業実施報告

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

1 経営環境整備対策

(1) 物流の合理化への対応

1) 昨年度の取組について

一昨年4月15日の青果物流通標準化検討会では、当協会の意見が取り入れられる形でガイドライン骨子が取りまとめられた。

8月19日の第2回物流部会では、パレット回収率の改善に向けたモニタリング体制の構築について検討し、農林水産省が当協会物流部会員に係るパレット回収率のデータをパレットサプライヤーから定期的に入手し、当協会、全国中央卸売市場協会、全農に情報共有する体制を了承した。

10月20日の第3回物流部会では、当会から提案した量販店等向けのレンタルパレット循環利用に向けたパレット回収の協力依頼の文書について、部会の了承を得た。

11月21日の第4回物流部会では、パレットサプライヤー各社から、会員ごとの回収率を聴取し、回収率改善に向けての課題について検討した。また、農林水産省が検討していたレンタルパレットのコストの見える化については、受託契約約款の原則の理解・合意がないままに数字を出すことには反対である旨表明し、農林水産省の検討は、レンタルパレットに係る作業工程の整理にとどめることとなった。

一昨年末から昨年2月にかけて、全農、レンタルサプライヤー、農林水産省と共同して、各量販店団体等を訪問し、レンタルパレット循環利用に向けたパレット回収の協力依頼・意見交換を行った。また、昨年2月中旬のスーパーマーケット・トレードショーにも行政ブースにパネルを設置し、来場者にPR、アンケート方式での意見交換を行った。

2月13日の正副会長等会議では、経済産業省・国土交通省・農林水産省による「持続可能な物流の実現に向けた検討会」（以下「持続検討会」という。）の中間取りまとめの説明を農林水産省から受け、意見交換を行った。当方からは、卸売市場における卸売業者は、荷物の到着時間や内容等の指示を行う調達物流の着荷主ではなく、卸売市場法により受託拒否や差別的取扱いが禁止されている受け身の着荷主であるので、中間取りまとめの勧告・命令を伴う規制措置にはなじまない旨強く主張した。

3月10日の第5回物流部会、3月17日の理事会でも了承を得た上で、3月30日の持続検討会に臨み、東京青果中村経営戦略室課長から、上記の点を含む現場の実態を踏まえた主張を行った。

3月31日の物流関係の閣僚会議では、岸田総理から、6月上旬を目途に、緊急に取り組むべき抜本的・総合的な対策を「政策パッケージ」として取りまとめるよう農林水産大臣も含めた関係閣僚に指示がなされた。

なお、3月28日の青果物流通標準化検討会においてガイドラインが最終的

にとりまとめられた。

## 2) 今年度の取組について

昨年6月2日の閣僚会議において政策パッケージが決定されるとともに、経産、国交、農水3省庁によるガイドラインも公表されたため、6月8日に第1回物流部会を開催し、農水省から説明を受けた。当会からは、規制的措置については、従来から主張しているように、卸売市場における卸売業者は勸告・命令を伴う規制措置にはなじまないため、努力義務に止める方向で政府部内の検討を進めること、ガイドラインに沿って年内に作成するとされる自主行動計画については、青果物流通標準化検討会の枠組みを活用して関係者が連携して取り組む計画とすること等を要望した。

その後、農水省から示された自主行動計画モデル案については、8月4日の第2回物流部会で検討し、産地とのバランスが不可欠であること、発着合計で荷待ち・荷役時間2時間以内のルールの特異性を指摘するとともに、卸売業者としてできること、できないことを整理した上で、産地等関係者と連携して取り組んでいくこととした。

8月中旬には、物流部会員を対象にガイドラインに提示された項目ごとにできること、できないこと、自主行動計画の作成主体等についてアンケート調査を実施し、その結果も踏まえて、9月11日の青果物流通標準化検討会に提示される自主行動計画モデル案について、農水省と事前の調整を行い、荷待ち・荷役時間の削減はルールではなく目標に変更するとともに、目標は発着合計で1時間削減又は2時間以内とする等の修正を行った。また、同検討会の場では、市場開設者団体も含む構成員連名の物流改善に向けた取組方針の策定（共同宣言）を提案した。

昨年10月12日に第3回物流部会を開催し、10月6日の閣僚会議において決定された緊急パッケージ等について農水省から説明を受けるとともに、上記アンケート調査結果等を踏まえて、自主行動計画作成に向けての今後の進め方について検討を行った。

11月20日に第4回物流部会を開催し、自主行動計画について具体的な検討を進めるとともに、全農長野のりんごパレットの対応について意見交換を行った。その後、全農、ホクレン、全青協と各々の自主行動計画と共同宣言の策定について情報・意見交換を行った上で、当協会としての自主行動計画を取りまとめ、農水省に説明・了解を得て、12月26日、当会HP等で公表した。

本年に入り、1月18日に第1回会合が開催された官民合同タスクフォースに当会も賛助メンバーとして参画し、全国各地から寄せられた具体的な相談に必要な応じ対応していくこととなった。1月30日には、第5回物流部会を開催し、農水省から官民合同タスクフォースを含む支援策と流通業務総合効率化法案の検討状況等について説明を受けるとともに、自主行動計画に盛り込んだオフピーク化に向けた各市場の混雑度を可視化する方法等について検討を行った。

2月20日に開催した正副会長等会議では、国会に提出された流通業務総合効率化法案とトラックGメンの活動状況、トラックの標準的な運賃の見直し等の国交省関係施策について農水省から説明を受け、意見交換を行った。

第5回物流部会で協議した「荷待ち混雑度の可視化、荷下ろし場所等の周知」については、各社の実情に応じた専用ページを作成し、各社および当会HPに掲載することし、可能な限り早期に措置すべく作業を進めた。

3月8日に開催された農水省の青果物流通標準化検討会に参加し、各産地における11型パレット導入・外装サイズ変更に係る取組状況や青果物分野におけるパレット化率等について意見交換を行った。パレット推進に当たっての課題としてコスト負担が論点となったが、当会からはコスト負担を論点にすると物流効率化に向けた動きが止まってしまうので、関係者が連携して現実的な対応を進めていくべきと主張した。今後ともパレット管理ルールや回収環境の整備、産地側の意識の醸成等の現実的な対応を関係者が連携して行うよう開設者や行政に働きかけていく。

## (2) 卸売市場関係行政への対応

令和2年6月21日に施行された改正卸売市場法の下で、市場ごとに規制の維持・撤廃も可能な「その他ルール」の制定状況は、大幅な規制緩和を基本としつつも各市場の実態を踏まえてマチマチとなっており、新ルールが施行・定着していく中で、全国的な広がりを見せる卸売業者等の統合・連携や(1)の物流問題への対応を含め、各市場毎にどのような動き・課題が出てくるのか、市場の特性に応じた活性化につなげられるか、引き続き注視しているところ。

## (3) 消費税のインボイス制度への対応

昨年10月から導入されたインボイス制度については、さしたるトラブルもなく順調に対応しているが、更にきめ細かい情報収集に努め、会員会社に情報提供した。

## (4) 農業生産資材価格高騰への対応について

1) 今般の農業生産資材価格高騰にかかる青果物価格への反映と消費拡大の取組について、一昨年7月21日、全農菅野経営管理委員会会長から川田会長へ要請があった。

2) 当会としては、全農等に対し、エネルギー価格や物流コストの上昇は産地だけの問題ではなく、全産業が影響を受け、当業界も厳しい状況にあること、市場において生産コストに応じた価格形成は困難であること、契約取引の推進に可能な限り努力していく等の方針を説明した。

3) その後も産地からは従来以上に強い価格要請を受けていることから、一昨年10月25日、理事会及び総会の了承を得て、川田会長から全農菅野経営管理委員会会長に対し、「可能な限りご要請に応じた価格の形成に努めてまいります、私共の業務に係るコストも高騰し、利益率の極めて薄い経営構造がさらに厳しくなっていることに加えて、課税リスクの発生の下では、価格のご要請には、それ以上の対応が困難となっている実情をご理解いただきたい」旨の要請文を发出了。

4) 昨年に入ってから農業生産資材価格の高騰が続いていることから、全農か

らの要請を受け、全農等と連名で量販店団体等に対し、生産コストを反映した価格での取引と消費喚起の取組の要請文を发出することについて、昨年5月の理事会、通常総会で了承を得て、昨年8月から全農等関係団体と共同で量販店団体に要請した。

#### (5) 食料・農業・農村基本法の見直しへの対応

1) 農林水産省は、一昨年10月、食料・農業・農村政策審議会に基本法検証部会を設置して、基本法の見直しについて検討を開始し、昨年5月末には中間取りまとめを行ったが、この検討の中で、「適正な価格形成」(生産コストの価格への反映)が大きな論点になった。昨年2月13日の正副会長等会議では、農林水産省が参考に検討しており、生産者団体も注目しているフランスの制度について説明を受け、意見交換した。当協会からは、我が国の卸売市場の青果の取引は、フランスの制度のような生産コストを反映した価格決定方式の契約の義務付けにはなじまない旨主張した。また、昨年7月13日の正副会長等会議でも基本法検証部会の中間取りまとめの説明を受け、青果については客観的なコスト指標の策定の困難性等を指摘した。

2) 農林水産省は、昨年8月末に、「適正な価格形成に関する協議会」と「食品産業の持続的な発展に向けた検討会」を設置し、具体的な仕組みや施策の検討を開始した。当会からは出田専務が委員として参加し、「適正な価格形成に関する協議会」では、卸売市場では需給に応じた価格形成が行われるので、需給と関係のないコストの価格転嫁は難しいこと、産地の要請する価格と需給を反映する相場とのギャップを卸売業者が負担して厳しい経営状況に追い込まれていること、「食品産業の持続的な発展に向けた検討会」では、検討事項の一つに挙げられている物流問題について、特定の業界に負担を押し付けるのではなく、業種横断的な全体最適を目指す取り組みが必要と主張した。

3) 本年2月20日の正副会長等会議では、農水省から「適正な価格形成に関する協議会」の検討状況と国会に提出される基本法の改正案について説明を受けた。当会側からは、改めて、卸売市場におけるコストの価格転嫁や青果の客観的なコスト指標作成の困難性を主張した。今後とも、この協議会・検討会の検討には重大な関心を持って対応していくこととしている。

#### (6) 農林中央金庫手数料改定への対応

農林中央金庫が従来無料の扱いをしている青果会社に対し、一律100円への改定を予定する青果物販売代金の振込手数料については、委託販売については、特約のない限り受託契約約款において委託者が負担することとなっており、買付販売についても委託販売に準じた扱いを要望してきていることから、昨年8月31日、全農(全農から系統団体へ情報共有)に対し、その旨を確認する川田会長名の文書を发出した。

また、農林中央金庫に対しては、産地側との協議時間を確保するため、昨年10月2日の改訂実施時期の延期を要請したところ、「委託者との協議が未了の会社に対し限り特例措置として来年1月4日まで延期する」との回答があったため、昨年9月4日、委託者との協議が未了の会社におかれては、全農への要請文の趣旨も踏まえ

て、産地側と協議するよう要請する通知文を発出した。

#### (7) 青果物販売管理システム（全農長野本部）について

昨年夏、全農長野より提案のあった青果販売管理システムについては、系統団体と卸売会社の共通システムであるベジフルネットシステムが運営されている中で、こうした別々のシステムが稼働することに伴う当会会員の経費負担の増加や非効率化が懸念されるため、昨年10月5日、川田会長から全農神林常務に対し、系統団体のシステムの統括を検討するよう要請文書を発出するとともに、昨年11月10日には、川田会長が全農本所に赴き、神林常務と会談した。

他方、全農長野に対しては、情報システム部会でも検討した上で、①システム利用料まで負担すべきでない、②運用ルールについては事前の協議が必要、③個別の産地ごとではなく全体最適に向けた取組が必要との意見書を提出したところ、本年1月9日、全農長野から当会事務局に「システム利用料については、ご意見を踏まえ、請求しない方針に決定した」との連絡があった。

2月27日の情報システム部会での要請を受けて、本システムへの会員の参加意向について調査したところ、全農長野から参加要請を受けた会員ほぼ全員が参加又は参加の方向で検討していることを把握し、情報システム部会員に報告した。

#### (8) 一般社団法人運営に伴う諸措置

関係法令・定款に基づく当協会の運営に係る諸措置を次のとおりに実施した。

##### 1) 昨年3月の理事会での諸決議（昨年度における措置）

前年度中に措置すべき令和5年度の事業計画及び収支予算を議決・策定した。また、通常総会の招集に係る議決をした。更に、定款第23条第4項に規定する会長及び業務執行理事の職務の執行状況の報告を下半期分について実施した。

##### 2) 昨年5月の通常総会前の理事会での諸決議

令和5年度の事業報告及び収支決算につき承認を受けた。

##### 3) 昨年5月の通常総会での諸決議

事業報告の実施、収支決算の承認、会費の総額及びその賦課徴収方法の決定、役員選任等を議題として、それぞれを処理した。

##### 4) 事業計画・収支予算変更、臨時総会招集、業務実施報告のための理事会の開催

果実消費拡大協力費及び青果物健康推進協会協力費を予算化し、その経費を会員から賦課徴収するなどを盛り込んだ事業計画・収支予算の変更、臨時総会の招集の承認並びに会長及び業務執行理事による上半期の事業実施報告のための理事会を、昨年9月20日に開催した。

##### 5) 臨時総会の開催

果実消費拡大協力費及び青果物健康推進協会協力費を拠出するために必要となる追加経費の徴収のため、総会の権限事項である経費総額の決定及びその賦課徴収方法の決定（定款第13条第7号）及び役員補充選任（定款第13条第2号）を行う臨時総会を昨年11月14日に開催した。

## 6) 年度末理事会の開催

事業計画及び収支予算の承認は、一般社団法人では理事会の権能であり、前年度のうちにこれを策定する必要がある。また、一般社団法人では、総会の招集には理事会の承認が必要であり、総会の招集には2週間前までに会員あて通知する必要がある。このため、これらについて承認・議決するための理事会を3月22日に開催した。

更に、定款第23条第4項で会長及び業務執行理事は、毎事業年度4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならないとされており、この令和5年度下半期の事業実施報告も行った。

## (9) その他

昨年末に政府本部決定された食料安全保障の強化やみどりの食料システム戦略の推進、輸出の拡大など、青果物・園芸農業に関連が深い農政の動向も鋭意フォローした。このほか、農林水産省の卸売市場・青果関係の予算、輸出促進関係予算等についての情報提供も行った。

## 2 取引情報電子化等対策

### (1) 青果物流通情報処理委員会の開催

青果物の生産・流通4団体とその会員で構成する「青果物流通情報処理委員会」が開催され、青果物統一品名コードの追加・変更についての協議を行った。

当会からは、情報システム部会長、各ブロック代表者7名（情報システム部会委員）、事務局が参画し、本会会員、出荷県連等からの品名コード追加・変更について検討が行われた。その結果、令和5年10月1日から、野菜1品目、果実2品目、令和6年4月1日から野菜2品目、果実2品目の追加をすることとなった。

### (2) 生鮮取引電子化推進協議会への参画

農林水産省の助成により（公財）食品流通合理化促進機構が開発した青果物等生鮮4品のEDI標準商品コード及び標準メッセージの普及推進や流通業界全体の取引電子化を進める流通BMS協議会において、生鮮取引の専門性を生かした生鮮標準商品コードの維持管理を行う生鮮取引電子化推進協議会（会長：勇崎恒宏・当協会常任理事）の令和5年度の事業計画や各コード・メッセージの維持管理体制の検討に参画した。

### (3) ベジフルネットシステムの適切な運営の取組

全農が運営するベジフルネットシステムについては、インボイス制度への対応を含む改善点や要望等をまとめ、対応策を講じ、昨年10月より第5期システムが運用を開始した。

また、全農が立ち上げた第6期開発検討部会に情報システム部会委員とともに参画し、第6期システムの改善点や検討課題等について意見交換した。

### 3 地域対策事業について

各ブロック協議会において、例年、青果卸売業が抱える共通の課題についての対応などについて、協議、打ち合わせが行われている。今年度上期は、以下のブロックの協議会が開催された。

#### 四国地区中央市場青果卸売会社協議会

◎ 定時総会 令和5年4月14日(金) 於:「ザクラウンパレス新阪急高知」

##### 議 題

##### 総会議案

- (1) 令和4年度決算報告について
- (2) 令和5年度予算案・会費徴収(案)について

##### 議事事項

- (1) 令和4年度各社概況について
- (2) インボイス制度対応による自己買受の進捗状況について
- (3) 人材確保の為のリクルート・賃上げ対応について
- (4) 業界動向について

#### 東京中央市場青果卸売会社協会

◎ 理事会 令和5年4月21日(金) 於: 会社協会会議室

##### 議 題

##### 決議事項

- (1) 令和4年度事業報告の件
- (2) 令和4年度決算報告及び剰余金処分の件
- (3) 任期満了に伴う役員選任の件
- (4) 令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)決定の件
- (5) その他

#### 東京・関東地域連絡協議会

◎ 通常総会 令和5年5月30日(火) 於:「ホテルニューグランド」

##### 議 題

##### 決議事項

- (1) 令和4年度事業報告の件
- (2) 令和4年度決算報告及び剰余金処分の件
- (3) 任期満了に伴う役員選任(会則改正を含む)の件
- (4) 令和5年度事業計画案及び予算案決定の件
- (5) その他

##### 報告事項

- (1) (一社)全国中央市場青果卸売協会からの情勢報告について
- (2) 事務局からの東京市場の情勢報告について
- (3) その他

#### 東海・北陸地域連絡協議会

◎ 通常総会 令和5年6月12日(月) 於:「名古屋マリオットアソシアホテル」

議 題

- (1) 令和4年度収支決算報告及び会費について
- (2) 専門部会について
- (3) 卸売市場を巡る最近の情勢について
- (4) その他

北海道中央卸売市場青果卸売協会

◎ 通常総会 令和5年6月13日(火) 於:「札幌グランドホテル」

議 題

決議事項

- (1) 令和4年度事業報告承認の件
- (2) 令和4年度収支決算承認の件
- (3) 令和5年度事業計画(案)承認の件
- (4) 令和5収支予算(案)承認の件
- (5) 任期満了に伴う役員改選に関する件
- (6) 任期満了に伴う専門部会委員承認に関する件

中国四国地区中央市場青果卸売会社協議会

◎ 通常総会 令和5年6月16日(金) 於:「ホテルグランヴィア岡山」

議 題

決議事項

- (1) 令和4年度事業報告及び決算書承認の件
- (2) 令和5年度事業計画及び予算案承認の件

報告事項

- (1) 卸売市場を巡る最近の情勢について
- (2) 次回開催地について

東北地区中央市場青果卸売会社協会

◎ 通常総会 令和5年7月18日(火) 於:「アップルパレス青森」

議 題

- (1) 令和4年度決算書類承認の件
- (2) 令和5年度予算案承認の件
- (3) 役員改選の件
- (4) 会長、副会長、監事選任の件

近畿中央市場青果卸売会社協議会

◎ 定時総会 令和5年8月1日(火) 於:「京都青果役員会議室」

議 題

- (1) 令和4年度事業報告について
- (2) 令和4年度収支決算報告及び監査報告について
- (3) 令和5年度事業計画案について
- (4) 令和5年度収支予算案について
- (5) 意見交換



東海・北陸地域協議会

◎東海・北陸地域情報システム部会

令和5年10月31日（火）於：新潟中央青果会議室

- （1）インボイス制度について
- （2）物流問題について
- （3）その他

九州・山口地区中央市場青果卸売会社連絡協議会

◎ 定時総会 令和5年11月16日（木） 於：ザ・ナハテラス  
議 題

- （1）2022年度事業報告並びに収支決算報告について
- （2）2023年度事業計画並びに収支予算について
- （3）その他

情勢報告及び質疑応答

- （1）市場情勢等報告等について
- （2）質疑応答

四国地区中央市場青果卸売会社協会

◎ 臨時総会 令和5年12月1日（金） 於：「大和屋本店」  
議事事項

- （1）物流24年問題への対応状況
- （2）人材確保について
- （3）自己買受について
- （4）その他 インボイス施行下の課題等

東京中央市場青果卸売会社協会

東京・関東地域連絡協議会

◎合同会議 令和6年1月26日（金） 於：「日比谷松本楼」  
議題

- （1）東京都の市場行政等に関する情勢について
- （2）その他

近畿中央市場青果卸売会社協議会

◎管理部会・情報システム部会合同会議

令和6年1月27日（土） 於：「リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室」  
議題

- （1）最近の卸売市場を巡る諸問題について
  - ・自己買受について
  - ・青果物販売管理システム（全農長野本部）運用と利用料について
  - ・物流の2024年問題関連
- （2）その他情報交換等

東京中央市場青果卸売会社協会

東京・関東地域連絡協議会

◎合同管理部会

令和6年2月2日（金） 於：「東京会社協会会議室・オンライン併用」

議題

- (1) 青果物業界を取り巻く最近の情勢等について
- (2) 最近の東京都中央卸売市場行政に関する情勢について
- (2) その他

東北地区中央市場青果卸売会社協会

◎情報システム部会

令和6年3月5日（火） 於：「仙台あおば青果会議室」

議題

- (1) インボイス制度及び電子帳簿保存法開始における対応、問題等
- (2) 物流2024年問題について
- (1) その他

#### 4 調査研究事業

(1) 協会による調査研究・情報収集提供事業

- 1) 会員各社の売上高、経営・業務状況について調査・取りまとめを行い、会員各社の参考に供した。また、労務状況についての調査を取りまとめた。
- 2) 食料・農業・農村基本法の見直しなど、青果物・園芸農業に関連が深い農政の動向等の情報については、地域協議会などの場を通じて、情報発信した。
- 3) このほか、卸売市場データ集など関係情報の収集、配布を行った。

(2) 専門部会の開催

卸売市場をめぐる現下の重要問題を専門的な視点から検討するため、例年、経営委員会（管理部会、情報システム部会）、業務委員会（野菜部会、果実部会）及び物流部会の各専門部会を開催し、卸売市場をめぐる最近の諸情勢について検討を行っている。今年度も、オンライン方式を活用して、以下の各部会を開催した。

物流部会

部会長：平田 充氏 東京青果（株）専務取締役

部会長代理：堀ノ内 重治氏 大果大阪青果（株）副社長

第1回 物流部会

令和5年6月8日（木）

オンライン会議

- 1) 政策パッケージ及びガイドラインについて（農林水産省戎井卸売市場室長）
- 2) その他

第2回 物流部会 令和5年8月4日(金)  
オンライン会議

- 1) 自主行動計画について
- 2) その他

第3回 物流部会 令和5年10月12日(木)  
オンライン会議

- 1) 物流革新パッケージについて
- 2) アンケート調査結果と各社付帯業務についての意見共有について
- 3) 自主行動計画に向けた今後の進め方について
- 4) その他

第4回 物流部会 令和5年11月20日(月)  
オンライン会議

- 1) 自主行動計画について
- 2) 全農長野のりんごパレットへの対応
- 3) その他

第5回 物流部会 令和6年1月30日(火)  
オンライン会議

- 1) 北九州 SP 中継物流の概要について
- 2) 物流2024年問題への対応について
- 3) 物流の持続可能性を確保するための法案の概要について
- 4) 自主行動計画に基づくオフピーク化に向けた取組等について
- 5) その他

経営委員会：管理部会

部会長：廣 佳明氏 東京青果(株) 経理部長

部会長代理：米井 丈人氏 神果神戸青果(株) 副社長

第1回 管理部会 令和5年9月5日(火)  
オンライン会議

- 1) 令和5年3月決算に係る会員トータルの経営概況について
- 2) 農林中央金庫の振込手数料改定への対応について
- 3) その他

経営委員会：情報システム部会

部会長：安藤 裕司氏 東京シティ青果(株) 情報システム副部長

部会長代理：田中 博基 京都青果合同(株) 執行役員

第1回 情報システム部会連絡会 令和5年7月7日(金)  
於：秋葉原 TSK ビル8階会議

- 1) 生鮮食料品流通情報システムについて  
(農林水産省統計部生産流通統計課消費統計室 横堀統計管理官、藤井課長補佐)
- 2) 物流問題について
- 3) インボイス制度及びベジフルネット更新状況について
- 4) その他

第2回 情報システム部会

令和5年9月26日(火)  
オンライン会議

- 1) JA全農長野「青果物販売管理システム」について
- 2) その他

第3回 情報システム部会

令和6年2月27日(火)  
オンライン会議

- 1) 第1回ベジフルネット第6期開発検討部会報告
- 2) ベジフルネット第6期開発検討部会 参加委員の調整と課題について
- 3) ベジフルネット第6期開発検討部会への対応について
- 4) その他

業務委員会：野菜・果実合同部会

野菜部会長：湯浅 克明氏 東京千住青果(株) 常務取締役

野菜部会長代理：原田 教示氏 京都青果合同(株) 取締役相談役

果実部会長：高羽 馨氏 東京青果(株) 常務取締役

果実部会長代理：片山 博信氏 大阪中央青果(株) 専務取締役

第1回 野菜・果実合同部会

令和5年8月4日(金)  
オンライン会議

- 1) 物流問題について
- 2) 食料・農業・農村基本法の見直しについて
- 3) 量販店団体に対する適正な価格での要請について
- 4) 取引適正化の自主行動計画の作成について
- 5) 自己買受の推進状況について
- 6) その他

第2回 野菜・果実合同部会

令和6年3月28日(木)  
オンライン会議

- 1) 野菜価格安定事業の動向(ブロッコリーの指定野菜昇格を含む)について
- 2) 台湾向け日本産いちごの検査強化等輸出青果物の安全性確保について
- 3) その他諸情勢について(物流、基本法見直し等)

(3) 各種外部組織の調査事業等への協力

1) (独)農畜産業振興機構が開催する「野菜需給協議会」に協会事務局が参加するとともに、同機構に設置され、季節ごとの指定野菜の生産出荷初期段階に野菜の需給・価格の動向に関する情報の分析・検討を行うため開催される「野菜需給・価格情報委員会」の委員に会員会社から4名(東京地区3名、大阪地区1名)が参加し、情報提供等の協力を行った。

2) 農林水産省が実施する青果物流通統計調査に伴う「生鮮食料品流通情報システム」への情報提供に協力し、安定運用に努めた。

### 3) その他事業への協力

(独) 農畜産業振興機構、(財) 食品流通構造改善促進機構等の行う各種事業に適宜参画し、業界意見の反映に努めた。

## 5 研修事業

会員各社の人材育成に資するため、主として幹部役職員を対象として、青果物に関する政策の動向、その他各般にわたる課題の中から時宜にかなったテーマを選定し、経営研修会を、毎年、開催している。

本年度は、昨年度に引き続き、聴取したいテーマを選択して複数人数による参加の可能なオンライン方式による経営研修会を開催した。

令和6年3月7日(木)

「スマート農業・消費流通に関する研究開発の動向について」  
千葉大学大学院 園芸学研究院 教授 中野 明正 氏

「加工業務用野菜をめぐる情勢について」  
農林水産省 園芸作目課 加工園芸対策室 松倉 開成 氏

令和6年3月11日(月)

「卸売市場をめぐる諸情勢について」  
農林水産省 食品流通課 卸売市場室長 戎井 靖貴 氏

「持続可能な農産物流通システムの構築に向けて」  
流通経済大学 流通情報学部 教授 矢野 裕児 氏

## 6 その他

### (1) 青果物の需給調整事業に関する協力

(独) 農畜産業振興機構が実施している重要野菜、指定野菜の出荷調整等の事業に対して情報提供の協力を行った。また、全農が主催する「全国生産出荷適正化協議会」の生産・出荷調整会議に東京協会・野菜部会の担当委員が品目別に参画し、各出荷時期における需給・消費動向を説明するとともに、産地への要望等を提出した。

このほか、全国果実生産出荷安定協議会のかんきつ部会にオブザーバーとして参加し、温州みかん対策等の情報収集に努めた。

### (2) 全中青協ホームページ

協会のホームページの利活用として、協会業務に係る広く一般への周知促進と情報開示のほか、会員用ページにより、協会から会員各社への情報提供や、会員と協会間の連絡協議の迅速化、緊密化を推進している。

全中青協ホームページ <https://www.seika-oroshi.or.jp/>

- (3) 団体グループ生命保険契約について  
「団体グループ生命保険契約」を募集した。  
(令和5年9月2日～10月7日及び令和6年3月2日～4月6日)

## 事業報告の附属明細書

以上が本会の令和5年度における主要事項への対処の概要であるが、以下、庶務的事項及び総会、理事会等の開催状況などについて摘記する。

### I 庶務関係

#### 1 会員の異動

令和5年度は1会員減少し、令和6年3月31日現在の会員総数は76社である。

#### 2 役員（常任理事、理事）の異動

##### 理事

##### 1) 退任

令和5年5月12日 理事 植田孝（大果大阪青果（株））

##### 2) 就任

令和5年11月14日 理事 中内良一（大果大阪青果（株））

##### 副会長

##### 1) 退任

令和5年5月12日 副会長 植田孝（大果大阪青果（株））

##### 2) 就任

令和5年11月14日 副会長 内田隆（京都青果合同（株））

##### 常任理事

##### 1) 退任

令和5年11月14日 常任理事 内田隆（京都青果合同（株））

##### 2) 就任

令和5年11月14日 常任理事 中内良一（大果大阪青果（株））

##### 監事

##### 1) 退任

令和5年11月14日 監事 富田雄一（東京多摩青果（株））

##### 2) 就任

令和5年11月14日 監事 松井正美（東京多摩青果（株））

### II 会 議

#### 1 総 会

(1) 通常総会 令和5年5月12日（金）於：東京都「明治記念館」

##### 1) 議決事項等

第1号議案 令和4年度事業報告の件

- 第2号議案 令和4年度決算承認の件  
第3号議案 令和5年度会費総額及び会員への賦課徴収方法決定の件

2) 報告事項

- 1 令和4年度売上高の概要について
- 2 卸売市場をめぐる最近の情勢等について

(2) 臨時総会 令和5年11月14日(火) 於：東京都「如水会館」

1) 議決事項

第1号議案 令和5年度事業計画及び収支予算の変更に伴う経費の賦課徴収方法決定の件

第2号議案 役員補充選任の件

2) 報告事項

- ① 食品流通をめぐる最近の情勢について
- ② 令和5年3月決算に係わる経営概況について
- ③ 農林水産省「適正な価格形成に関する協議会」及び「食品産業の持続的な発展に向けた検討会」の対応について
- ④ その他

## 2 理事会

(1) 第1回理事会 令和5年5月12日(金) 於：東京都「明治記念館」

1) 議決事項等

- ① 令和4年度事業報告について(承認事項)
- ② 令和4年度収支決算について(承認事項)
- ③ 令和5年度通常総会提出議案の決定について(議決事項)

(2) 第2回理事会 令和5年9月20日(水) 於：東京都「大手町東京會館」

1) 議決事項等

- ① 令和5年度事業計画及び収支予算の変更について(議決事項)
- ② 令和5年度臨時総会の招集及び提出議案の決定について(議決事項)
- ③ 令和5年度上半期事業実施報告について(報告事項)

2) 報告事項

- ① 食品流通をめぐる最近の情勢について
- ② 農林水産省「適正な価格形成に関する協議会」及び「食品産業の持続的な発展に向けた検討会」の対応について
- ③ 令和5年3月決算にかかわる会員会社トータルの経営概要について
- ④ 農林中央金庫手数料改定への対応について

(4) 第3回理事会 令和5年11月14日(火) 於：東京都「如水会館」

1) 議決事項等

- ① 令和5年度臨時総会提出議案等について



2) 報告事項

- ① 全農長野の販売管理システムへの対応について
- ② 物流・自主行動計画の作成・公表について
- ③ その他

(5) 第4回理事会 令和5年11月14日(火) 於：東京都「如水会館」

1) 議決事項等

副会長、常任理事選任の件

(6) 第5回理事会 令和6年3月22日(金) 於：東京都「大手町東京會館」

1) 議決事項等

- ① 令和5年度収支決算見込みについて
- ② 令和6年度事業計画及び収支予算について
- ③ 令和5年度下半期の事業実施状況について
- ④ 令和6年度通常総会の招集について

2) 報告事項

- ① 卸売市場をめぐる情勢等について

3 正副会長等会議

(1) 第1回正副会長等会議 令和5年5月12日(金) 於：東京都「明治記念館」

- 1) 令和5年度第1回理事会の進め方について
- 2) 通常総会の進め方について
- 3) その他

(2) 第2回正副会長等会議 令和5年7月13日(木) 於：東京都「大手町東京會館」

- 1) 食料・農業・農村基本法の検証・見直しの検討状況について
- 2) 「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた自主行動計画について
- 3) 物流の2024年問題に向けた対応について
- 4) その他

(3) 第3回正副会長等会議 令和5年9月20日(水) 於：東京都「大手町東京會館」

- 1) 理事会の進め方について
- 2) その他

(4) 第4回正副会長等会議 令和5年11月14日(月) 於：東京都「如水会館」

- 1) 理事会、臨時総会の進め方について
- 2) その他

(5) 第5回正副会長等会議 令和6年2月20日(金) 於：東京都「大手町東京會館」

- 1) 農産物・食品の適正な価格形成について

- 2) 物流2024年問題への対応について
- 3) その他

(6) 第6回正副会長等会議 令和6年3月22日(金) 於：東京都「大手町東京会館」

- 1) 理事会の進め方について
- 2) その他

### III 審議会等への参画

◎ (財) 食品流通構造改善促進機構	【副会長】	副会長	鈴木 敏行
◎ 生鮮取引電子化推進協議会	【会長】	常任理事	勇崎 恒宏
◎ 食料農業農村政策審議会食料産業部会	【委員】	副会長	内田 隆
◎ 毎日くだもの200g推進全国協議会	【委員】	会長	川田 一光
◎ 野菜等健康食生活協議会	【委員】	会長	川田 一光
◎ (公) 中央果実協会	【理事】	副会長	鈴木 敏行